平成26年度（2014年度）　事業報告書

学校法人　福井仁愛学園

目　　次

第１　学園の概要　・・・・・・・・・　１頁

第２　事業の概要

Ⅰ　福井仁愛学園法人本部　・・・・・・・・・　４頁

Ⅱ　仁愛大学　・・・・・・・・・　６頁

Ⅲ　仁愛女子短期大学　・・・・・・・・・　９頁

Ⅳ　仁愛女子高等学校　・・・・・・・・・　１２頁

Ⅴ　仁愛女子短期大学附属幼稚園　・・・・・・・・・　１４頁

第３　財務の状況　・・・・・・・・・　１６頁

第１　学園の概要

１　研究科・学部・学科等の状況（平成２６年５月１日現在）

学 校 名	研究科･学部･学科等		開 設 年 度	入学定員	編入学定 員	収容定員
仁愛大学	人間学研究科		平成17年度	12	—	24
	人間学部		平成13年度	190	15	795
	人間生活学部		平成21年度	125	5	500
	計			327	20	1,319
仁愛女子短期大学	生活科学学科		昭和40年度	170	—	340
	幼児教育学科		昭和41年度	120	—	240
	計			290	—	580
仁愛女子高等学校	全日制課程	普通科	昭和23年度	420	—	1,260
		音楽科	昭和53年度	25	—	75
	計			445	—	1,335
仁愛女子短期大学附属幼稚園			昭和41年度	—	—	230

備考１　仁愛大学は、平成26年4月より、人間学部コミュニケーション学科の3年次編入学定員を減員（10人→5人）、人間生活学部子ども教育学科の入学定員を増員（45人→50人）及び同学科3年次編入学定員5人全数を減員した。

備考２　仁愛女子短期大学は、音楽学科を基礎とする専攻科音楽専攻生全員の修了に伴い、平成26年3月31日をもって同学科を廃止した。

２　各学校・学部・学科等の入学定員・学生数の状況（平成２６年５月１日現在）

（１）本科

学　校　名		入学定員	入学者数	比較増減	編入学者数	在籍者数	対前年増減
仁愛大学	大学院	12	9	△ 3	—	22	1
	人間学部	190	122	△ 68	3	649	△ 92
	人間生活学部	125	127	2	4	506	2
仁愛女子短期大学		290	285	△ 5	—	602	31
仁愛女子高等学校		445	392	△ 53	—	1,193	23
仁愛女子短期大学附属幼稚園		—	63	—	—	186	△ 4
計		1,062	998	△ 127	7	3,158	△ 39

備考　仁愛女子短期大学附属幼稚園の入学者数は、3歳児の人数。

（２）本科以外

学　校　名	研 究 生	科目等履修生	科目等履修生（聴講生）	特別聴講生	在学者数
仁　愛　大　学	0	0	0	0	0
仁愛女子短期大学	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

備考　仁愛女子短期大学は、平成26年3月31日をもって専攻科音楽専攻を廃止した。

３　役員・教職員の概要等（平成２６年５月１日現在）

（１）役員等

理事長　禿　　了修

役員等	定数	現在数	備考
理 事	８人以上１０以内	８人	理事長を含む。代表権は理事長のみ
監 事	２人	２人	
評議員	１７人以上２３人以内	２０人	

（２）教職員数

学校名	区　分	学部・学科等	常　勤	兼任・非常勤
仁　愛　大　学	教　員	学　長	1	0
		大学院　人間学研究科	1(14)	6
		人間学部　心理学科	17	14
		コミュニケーション学科	17	23
		人間生活学部 健康栄養学科	19	12
		子ども教育学科	13	32
		附属心理臨床センター	1	0
		計	69	87
	事務職員		37	2
	計		106	89
仁愛女子短期大学	教　員	生活科学学科	18	47
		幼児教育学科	14	31
		計	32	78
	事務職員		31	25
	計		63	103
仁愛女子高等学校	教　員		61	82
	事務職員		8	9
	計		69	91
仁愛女子短期大学附属幼稚園	教　員		13	6
	事務職員		0	0
	計		13	6
計	教　員		175	253
	事務職員		76	36
	計		251	289

備考　仁愛大学大学院人間学研究科の（　）内数字は兼担教員数。合計に兼担教員数は含まない。
仁愛大学学長と仁愛女子短期大学学長は兼務である。

４　土地・建物・借入金

（１）土地（㎡）

	H26.3.31現在	増	減	H27.3.31現在
大　　学	106,910	0	0	106,910
短期大学	44,918	0	0	44,918
高等学校	52,651	0	0	52,651
幼　稚　園	3,192	0	0	3,192
合　　計	207,671	0	0	207,671

（２）建物（㎡）

	H26.3.31現在	増	減	H27.3.31現在
大　　学	22,602	0	0	22,602
短期大学	14,382	0	0	14,382
高等学校	18,459	0	0	18,459
幼　稚　園	1,454	0	0	1,454
合　　計	56,897	0	0	56,897

（３）借入金（円）

	H26.3.31現在	増	減	H27.3.31現在
大　　学	0	0	0	0
短期大学	0	0	0	0
高等学校	771,151,000	0	△ 48,981,000	722,170,000
幼　稚　園	0	0	0	0
合　　計	771,151,000	0	△ 48,981,000	722,170,000

第２　事業の概要

Ⅰ　法人本部

(1) 中長期計画の推進

中長期計画推進３年目は見直しの１年と位置づけ、具体的施策の見直しを中心に、各校において３年目から５年目を展望した視点で計画全般における考慮すべき点を検討した。その結果、施策名及び内容の変更、他の施策との統合、通常業務へ移行により、９３項目から８３項目に施策の集約を図り、４年目の計画推進に向けて態勢を整えた。

(2) 職員研修の実施

平成２６年度は私学職員としての基礎知識の定着と、各校の特色・現状の理解を深め、ステークホルダーに対して学園の魅力を説明できる能力を養うことを目的とした研修会を実施した。

この研修を踏まえ、県内で実施されている産業展示会において実際に学園の広報活動を行い、近年学校が求められている社会的責任を果たすためのスキル向上に努めた。

(3) 学園内の連携推進

学園内各校の連携推進及び学園内の事務合理化を目的とした「学園総合連絡会議」では、各校における諸問題等を共有し改善を図ることや、各校の行事・会議・学校間連携事業を集約した月間情報を作成し、学園全教職員へ周知することで情報の一元化を推進した。

平成２５年度より「学園企画調整会議」において検討を重ねていた学園の広報活動については、建学の精神に基づく「仁愛兼済」を柱とした学園ポスターを製作し、県内私鉄の車内吊り・駅舎内に掲示することで、「仁愛」の存在を県内に広くアピールすることに努めた。

(4) 理事会開催状況

	開　催　日	審　　議　　事　　項	審議結果
1	平成 26 年 4 月 16 日(水)	・仁愛大学学長候補者の決定について	原案承認
2	5 月 28 日(水)	・評議員（寄附行為第１９条第１項第７号）の選任について ・平成２５年度事業報告書案について ・平成２５年度決算案について ・平成２６年度補正予算案について	原案承認 〃 〃 〃
3	8 月 8 日(金)	・理事（寄附行為第１２条第１項第５号）の選任について ・評議員（寄附行為第１９条第１項第６号）の選任について ・仁愛女子高等学校校則の一部改正について ・平成２７年度学納金につい	原案承認 〃 〃 〃
4	11 月 28 日(金)	・教員の採用について ・平成２６年度補正予算案について	原案承認 〃
5	平成 27 年 1 月 5 日(月)	・教員の採用について ・給与・退職手当等に関する規程等の一部改正について （平成２６年４月１日遡及適用） ・給与・退職手当等に関する規程等の一部改正について （平成２７年４月１日適用）	原案承認 〃 〃

	開　催　日	審　　議　　事　　項	審議結果
6	3 月 17 日(火)	・仁愛大学副学長の選任について	原案承認
		・仁愛大学学部長（人間学部及び人間生活学部）の選任について	〃
		・仁愛大学大学院研究科長の選任について	〃
		・評議員（寄附行為第１９条第１項第４号及び第６号）の選任について	〃
		・教職員の採用及び昇任について	〃
		・仁愛大学学則の一部改正について	〃
		・仁愛大学大学院学則の一部改正について	〃
		・仁愛大学組織規程の一部改正について	〃
		・仁愛大学学部教員選考規程の一部改正について	〃
		・仁愛大学大学院教員選考規程の一部改正について	〃
		・仁愛大学運営協議会規程の一部改正について	〃
		・仁愛女子短期大学学則の一部改正について	〃
		・仁愛女子短期大学組織規程の一部改正について	〃
		・仁愛女子短期大学教員選考規程の一部改正について	〃
		・学校法人福井仁愛学園組織規程の一部改正について	〃
		・仁愛女子高等学校校則の一部改正について	〃
		・仁愛女子短期大学附属幼稚園園則の一部改正について	〃
		・学校法人福井仁愛学園経理規程の一部改正について	〃
		・平成２７年度資産運用計画案について	〃
		・平成２７年度事業計画案について	〃
		・平成２７年度当初予算案について	〃
		・平成２６年度補正予算案について	〃
		・基本財産の処分について	〃

(5) 評議員会開催状況

	開 催 日	審　　議　　事　　項	審議結果
1	平成 26 年 5 月 28 日(水)	・監事選任に係る評議員会の同意について	原案承認
		・平成２５年度事業報告書について	〃
		・平成２５年度決算について	〃
		・平成２６年度補正予算案について	〃
2	11 月 28 日(金)	・平成２６年度補正予算案について	原案承認
3	平成 27 年 3 月 17 日(火)	・評議員（寄附行為第１９条第１項第９号）の選任について	原案承認
		・平成２７年度事業計画案について	〃
		・平成２７年度当初予算案について	〃
		・平成２６年度補正予算案について	〃
		・基本財産の処分について	〃

(6) 監査の状況

① 随時監査

監事２名は、すべての理事会及び評議員会に出席するとともに、随時、議事録その他の必要書類を閲覧することにより、学校法人の財産の状況及び理事の業務執行状況を把握した。

② 定期監査

平成２７年５月１６日（土）に、公認会計士（２名）と合同で平成２６年度の財産目録及び計算書類を含めた財産状況について監査し、平成２７年５月２２日（金）、２３日（土）に、各校の業務について監査した。

監査結果は、「学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。」との監査報告があった。

Ⅱ　仁愛大学

平成２６年度仁愛大学重点的運営指針１～４に基づき、大学運営の基盤とした。

１．定員確保対策の強化

（１）対外的発信力のある「仁愛大学の魅力・個性」の検討・策定及びその効果的広報

（２）入試制度及び広報活動の検証及び改革の推進

（３）高大連携・高大接続のありかたの具体的検討・実施

（４）設置学部・学科の現状分析と今後の方向性の調査・研究

対外的情報発信の強化として、公式ＨＰを全面リニューアルし、併せて受験生サイトを開設した。入試制度においては、応募拡大のために一般・センター利用入試からインターネット出願を導入した。また、コミュニケーション学科の改革として、応用科目３系のコース化やカリキュラム改編を決定した。

２．キャリア教育並びに就職支援の強化

（１）キャリア関係科目の整備及び明確化

（２）資格取得・各種試験支援にかかる対策・体制の明確化

１・２年次における職業意識の形成支援のため、キャリア科目を新設した。また、資格取得については、一般企業・福祉施設等へアンケート調査を行い、在学中に取得すると良いとされる資格について研究し、「社会福祉主事(任用資格)」についてすべての学科で取得が可能となるようにした。

３．地域連携活動・社会貢献活動を通じた実践力のある人材育成への取り組み

（１）学科の個性を活かした「産・官・地・学連携」の検討・実施

（２）ＣＯＣの全学的推進

越前市をフィールドとする地域学習のカリキュラムの整備や、駅前サテライトの移転予定による新たな地域活動の場の検討を行った。また、不採択となった COC について、審査意見を踏まえ、取組める事項を検討した。

４．組織運営体制の整備と認証評価に向けた自己点検評価活動の促進

（１）学長補佐体制の整備と教職協働による機動的な運営体制の整備

（２）平成２７年度認証評価（平成２６年度大学活動全般対象）に向けた全学的取組み

事務局次長を学長補佐として配置するとともに、全学委員会に担当事務課長を委員として配置する教職協働による運営体制の整備を行った。また、平成 27 年度の認証評価受審に向けて自己点検評価書の整備を進めた。

学校教育法等の改正による大学運営のガバナンス強化（副学長の職務や教授会の役割の明確化など）を図り、関係諸規程の整備を行った。

(1)　大学院人間学研究科

大学院の教育課程に基づき、臨床心理士受験資格第１種指定大学院として、履修指導、研究指導、学外学習などを適性に実施した。また、学外実習施設との意見交換会を２回に分けて実施した。

なお、平成２６年３月の修了生の合格率は８５．７％であり、開設以来これまでに７５名の臨床心理士を輩出したことになる。

(2)　人間学部心理学科

心理学の専門的知識の充実を図るために、２００９年度から導入した新カリキュラムについての量的分析(休退学率･留年率･認定心理士取得率等)、質的分析(ディプロマ・カリキュラムポリシーに従ったカリキュラムであるか)による点検を行い適切であると確認した。

また、学科の魅力をアピールするため、県内外３７の高校において模擬授業等をおこなった。

教育改善として、学長裁量経費による「心理学科における統計教育の改善」に取り組み、ヘルプデスクなどによる学習支援策で学年を超えた学生間の交流促進とともに、教育効果を上げることができた。

(3)　人間学部コミュニケーション学科

出前授業冊子をリーフレット化して福井県内の全高校全学年の担任へ配付し、５件の出前講座を実施した。また、地域連携活動に積極的に取組み、学生の実践力を高め、地域に貢献できる人材の育成に努めた。

学生確保対策として、望ましい学科のありかたを検討した結果、現行カリキュラムにおける専門系をコース化するとともに基幹科目を拡充・強化し、教育目標の明確化を図った。

(4)　人間生活学部健康栄養学科

第三期生の就職率は１００％(専門職への就職率６９．４％)で、管理栄養士国家試験の合格者は６０名(合格率９８．４％)であった。

新入生に対する学科導入教育として本年度も新入生合宿研修会を１泊２日の日程で実施した。また、管理栄養士国家試験対策として、特別講座、補習講座、模擬試験等を実施し国家試験における得点率の向上の対策を行った。

(5)　人間生活学部子ども教育学科

就職支援に関して、教員採用試験対策・公務員試験対策講座等の実施もあり、小学校教員採用合格２名、福井県保育士１名を含めて、１５名の公務員合格に繋がった。なお、第３期生の就職率は９７．７％であった。

また、卒業生支援の一環として大学祭当日にホームカミングデーを実施した。約４０名の参加があり、卒業生の状況把握と共に、在学生にとっては進路選択を考える機会となった。学長裁量経費による「社会認識及び自己認識を高めるキャリア形成支援」では、２回の講演会を実施し、学生の進路選択の支援を行った。

(6)　学生部

厚生補導及び学生生活に係る事業の推進を図り、新入生を対象とした諸行事の充実やサークル活動(体育系１６団体、文科系２０団体)の奨励に務めた。

平成２７年度の入学生については、人間学部１４９名(入学定員１９０名、充足率７８．４％)、人間生活学部１２８名(入学定員１２５名、充足率１０２．４％)であり、学部全体の入学充足率は８７．９％と定員を大きく下回った。また、大学院は１２名の定員に対し１０

名が入学した。

また、保健管理室及び学生相談室において、学生の心身のサポートを行った。

学生による授業評価の結果について、授業改善を図るための取り組みを行うとともに、評価の高い教員に対する顕彰制度を新設した。

(7)　キャリア支援センター

平成２６年度卒業生の進路については、２８５名のうち２６１名が就職を希望し、２５８名が就職した（就職率は９８．９％、平成２７年５月１日現在）。

計画的なキャリアガイダンスを実施するとともに、学内合同企業説明会、学内個別企業説明会、保護者対象就職セミナー等を開催した。

また、仁愛女子短期大学と合同で、私立幼稚園・保育園の合同説明会を実施した。

(8)　事務局

施設設備の維持・補修として、Ａ館外壁改修、第３駐車場ライン改修、駐輪場増設等を実施した。また、順次、教室の機器の設置・更新を行うと共に、国庫補助事業を活用して、図書館二階にラーニング・コモンズの整備を行った。また、学舎管理上における防犯対策の向上を目的として、防犯カメラを設置した。

国庫補助金助成として私立大学等経常費補助金、原子力発電施設等地域企業立地支援給付金、県補助金助成として私立大学教育振興補助金、結核予防事業補助金等を申請し、計２２５百万円の補助金が交付決定された。また、平成２６年度私立大学等教育研究活性化設備事業補助金の採択（前述、ラーニング・コモンズ整備）により９，６８４千円の交付を受けた。さらに、科学研究費補助金（文部科学省、日本学術振興会）に１２名の教員が採択され、２０，２００千円（昨年比１，０９０千円増）が交付された。

大学の運営に関して、外部有識者との意見交換会（参与会）を１１月２０日に開催した。

(9)　地域共創センター

公開講座を３４テーマ、５６講座開講し、延べ１，７９３名の受講者があった。また、大学の地域連携の学外窓口となる武生駅前サテライトの利用者数は、延べ２，３０２名であった。

越前市「丹南産業フェア」鯖江市「ものつくり博覧会」へ出展し、パネル展示や映像による大学紹介等を行った。なお、「丹南産業フェア」においては、コミュニケーション学科並びに子ども教育学科学生による学生企画も実施した。

(10)　附属図書館

学生に対し、新入生の図書館利用案内、オンライン検索指導をはじめ、利用促進企画として大小２２件の企画を実施した。「ジンダイフォトコン」企画については、１５８作品の応募があり、新聞などのメディアにも取り上げられた。

アクティブ・ラーニングの促進として、図書館二階の一部分をラーニング・コモンズに改修し、学生の能動的学習を支援するための学習環境整備を行った。

なお、平成２６年度末の蔵書冊数は１１７，７０９冊である。

(11)　附属心理臨床センター

大学院生の臨床教育の訓練実習施設として、陪席実習やカウンセリング実習を受け入れたほか、電話当番実習や環境整備当番実習を行い、窓口対応や電話受付、センターの環境整備など心理臨床実践の基礎について指導・助言した。

また、センターとして平成２６年度は年間２７１日開室し、利用件数については、新規申

込ケース数１０２件、インテーク面接導入ケース数８８件、ケース総数１９７件、総面接件数２，１２９回であった。

このほか、研修員の臨床心理士資格試験対策講座を実施した。

(12) 英語教育センター

全学生に対する英語学習支援として、１年生対象のプレイスメントテスト・レベル診断テストの実施や、検定試験対策の企画・実施（ＴＯＥＩＣ対策講座、ＴＯＥＩＣＩＰテスト、ＴＯＥＩＣ１０％Ｃｌｕｂ等)、「海外語学研修」「フィールドワーク演習(国際交流)」の事前事後指導や期間中のサポートにあたった。

また、一般市民向けの公開講座の実施、機関紙の発行を行った。

(13) 宗教教育研究センター

教職員･学生を対象に「讃仏会」を月１回程度開催し、延べ３５４名の参加者を得た。一般向けの公開講座として禿学園長、蓑輪顧問（名誉教授)、都路主任を講師に１３回実施し、７００名に渡る参加者を得た。

また、６月１３日に全国学会である真宗連合学会を本学において開催、龍谷大学長、真宗誠照寺派御法主をはじめ、全国から約１００名の参加者があった。

(14) 情報ネットワーク管理室

本学の情報処理機器及び情報ネットワークの管理運用および利用する学生・教職員への支援事業　を中心として活動した。また、学生教育支援活動として、情報関連授業の支援、情報関連検定しけの対策および学内試験の実施、授業時間外学習支援、学生への情報機器の貸出等を行った。

(15) 総合企画室

将来構想委員会において、コミュニケーション学科の再編等について検討、カリキュラム改編を決定した。また、地域共創センターと連携し、地域連携・社会貢献活動の支援を行った。

新たに設置されたＩＲ委員会が所管となり、他大学の取組み状況や研修会に参加するなどの情報収集を行った。

Ⅲ　仁愛女子短期大学

平成２７年度の短期大学５０周年記念事業に向けて、「開学５０周年特別委員会」及び「式典」・「広報」・「事業」・「年史」の４部会により同窓会と連携を図りながら、実施計画の立案を進めた。

総合テーマ『「学び、拓く」～うるわしい明日をめざして～』及びシンボルマークを決定し広報活動を開始すると共に、記念式典・学科事業・年史の内容を決定し、準備に着手した。

施設整備については、平成２７年度からの使用に備え、既設校舎の一部をリニューアルした。また、耐震改築による新校舎建築、シンボルゾーンを含めた構内整備及び、その他既存部分の改修については、安全な施設の確立と機能の集約を主体とした検討を重ねた。

(1) 生活科学学科

学生支援として検定・資格・免許等取得のための対策講座の充実を図るとともに、情報化社会に適応するために、ＩＣＴ活用力の向上を意識した教育に取り組んだ。特に資格習得の支援に関しては、補習講座等を積極的に開催し、各専攻において以下の成果を収めることが

できた。

・生活環境専攻では、デザイン能力の向上に重点を置いた学習成果を生かして様々な作品を制作し、積極的に活動を行った結果、数多くの作品が入賞し高い評価を得た。特に、今年度は、全国染織連合会主催の第１８回全国きものデザインコンクールにおいて、過去５年間の本学の受賞記録等が総合的に評価され、学校表彰の部門で京都市長表彰を受賞した。

・生活情報専攻では、学外活動において、福井県大学連携リーグの学生活動交流事業プレゼンテーション大会に参加し優秀賞を受賞した。また、学内では、学生の資格・免許等取得のための対策講座を開催し、充実に努めた結果、情報処理士８３．６％、ビジネス実務士７２．６％の取得率であった。その他取得を推奨しているパソコン関連、簿記、英検等の検定試験においても受験し多数の合格者を出すことができた。

・食物栄養専攻では、資格・免許等取得のための支援を行った結果、フードスペシャリスト資格の合格率は８８．９％であった。また、平成２６年１２月に実施された栄養士実力認定試験は、Ａ認定５７．４％、Ｂ認定３８．３％、Ｃ認定４．３％であった。

各専攻においてデザイン研修旅行（青森県：生活環境専攻）、北陸テクノフェア見学会（福井市内：生活情報専攻）、食文化研修旅行（金沢市：食物栄養専攻）を実施し、各分野における専門知識を深める機会の拡充に努めた。

(2) 幼児教育学科

幼児学科においては、豊かな人間性と柔軟な感性を持ち、幼児一人ひとりの感性や創造力を伸ばしていく温かい心を持った幼児教育者の育成を目指して、以下の項目等に重点を置きこれを実施した。

・学習成果に対応した分かり易い体系的な保育専門教育課程を実施すると同時に、授業の改善・工夫・点検・評価を行った。

・保育者の心を学び、その資質を高める目的に於いて、保育者による講演会を７回、近年の卒業生（保育士）との懇談会を１回、教育実習・保育実習・施設実習のための講座等をそれぞれ複数回実施した。

・学生の表現能力と感性を育てる目的に於いて、選択履修プログラム「保育内容」・「表現総合演習」の授業の一環として、年間５回の「文化講座」を開催し、地域に於いて表現・創作活動を行っている先人たちの心に触れた。

・選択履修プログラムの学習成果を発表し、広く地域社会にその教育目標・目的を表明する意味に於いて、「幼児教育学科発表会＆造形作品展」（於：ハートピア春江・来場者数６９０人）、仁短祭「じんあいこどものくに」（来場者数約５００人）を実施した。

・保育実践力の幅を広げ、学生のコミュニケーション能力と学習意欲の向上を目的に、保育ボランティア活動への参加を積極的に推奨し、参加を促した。子育て応援団「ＦＢＣすこやかふくい２０１４」（参加学生延べ１５０人）の他、ボランティア参加の総数は２０１人であった。

・資格取得支援については、MH等に於いてクラスアドバイザーによる指導を徹底した結果、資格取得者数は、幼稚園教諭二種免許１３７人、保育士資格１４０名、レクリエーション資格２１人、幼稚園・保育園のためのリトミック２級指導資格１３０人であった。（卒業生総数１４１人）

・就職支援については、学科と就職指導課との連携を密にその指導を行い、以下の実績を

上げることが出来た。就職希望者１３８人のうち、保育士１１９人、幼稚園教諭９人、福祉施設指導専門員６名、事務他３名が就職した。

(3) 学生部

「学生一人ひとりの自己実現に向けたサポート」を目標に、全学教職員と連携しながら、学生の学習成果の獲得、学生生活、進路選択、その他学生の学内外の活動に対する支援に取組んだ結果、以下のような成果を得ることができた。

・教学に関しては、「修学ポートフォリオシステム」と「教務システム」を活用し、学生が学習成果の獲得システムについて検討し、次年度より段階的に実行していくこととした。また、学科･専攻、学生部で調査している各種アンケートを学習成果査定での活用可能な関連データとして紹介し、その活用の具体例を検討するワークショップを実施した。

・学生生活に関しては、１１月２４日から２月１０日の間、雪道や夜間の歩行における危険や不審者対策として、学生の下校時の安全を確保するために、本学からＪＲ森田駅までのバスを運行した。また、その一部を指定マンション発着とし、利便性の向上を図った。

・就職支援に関しては、そのあり方に関する議論を深め、次年度以降の組織体制に反映すべき課題を明確にした。「保護者懇談会」については、昨年並みの保護者の参加をいただき、情報提供のみならず、就職支援、修学支援にあたって三者の連携の必要性への理解を深める機会となり、保護者の満足度と信頼度を高めることができた。

・学生募集に関しては、２７７名と定員２９０名を下回る結果となった。オープンキャンパス実行委員については、学生にとっても学びの場であるという意識付けを行いながらとりくんだ結果、実行委員応募者が１００名を超え、参加高校生の本学学生への印象も良く、一定の成果を得た。

(4) 地域連携活動

地域活動実践センターでは学科、専攻の特色を生かした公開講座（２回）、講習会（２８回）を開催した。

森田地区との連携による森田地区まちづくり支援事業は、「もりた夢駅･夏物語」での駐輪場壁画ペイントの実施、「地区文化祭」･「もりた夢市」での売れるものづくりの企画・販売、「夢ギャラリー森田」へ学生の作品を６回展示、「森田まつり」ではエコキャンドルのデザイン画の応募及び記録集の作成を本学学生が担当するなど、積極的な連携事業を展開した。「幼児向け英語教室」では幼児が楽しみながら英語に触れる機会を提供した。

また、仁短祭に外国人講師を招き子ども向け英語講座を実施（２回）した。幼児とその保護者約８５名の参加となった。同時に生活情報専攻生と講師が英語で交流をはかり異文化に触れる機会を提供した。

福井市からの業務委託を受け、アオッサにおいて子育て支援・相談事業を実施した。子育て支援室の延べ利用者数は１６，７０４名、相談の延べ件数は２，１５２件であった。福井市まちづくりセンター「ふく＋」の活用ではイベントを実施（２回）し、学生の体験学習の場に資するとともに、本学の認知度のアップに貢献した。

(5) 附属図書館

魅力ある図書館づくりに主眼を置き、図書館サポーター制の運用、最多図書利用者の表彰、月１回の企画展、図書館ポイントカードサービス制、ビブリオバトル、「青空文庫」表紙コン

テストを実施した。これにより、来館者数および貸出冊数を前年度並みに維持することができた。

Ⅳ　仁愛女子高等学校

「丁寧で、分かりやすく、面倒見の良い指導を通して、一人ひとりの生徒に確かな学力と健康で豊かな心を土台とした『生きる力』を身に付けさせ、それぞれの生徒が希望した進路を達成させる」ことを目標として日々の教育活動を行った。

(1) 建学の精神の涵養

み仏の教えを仰ぎながら、与えられたいのちに素直に「感謝」できる人間、自他ともに「おもいやり」をもてる人間、明るい笑顔で進んで「あいさつ」のできる人間、自信を持ってあきらめずに社会に「奉仕」できる人間に育てるため、朝終礼を徹底し、「宗教」の授業及び下記の行事を通して宗教的情操教育の充実を図った。

花まつり（H26.4.8　講師：校長）、創立記念日（H26.5.9「学園長先生とその教え子たち」）、成道会・報恩講（H26.11.28　講師：浄土真宗本願寺派法善寺住職 中山 法龍 氏 講題：「つながりを生きる」）、聖徳太子奉讃会・学校関係物故者追弔法要（H26.2.20　講師：加賀市蓮如上人御旧跡光闡坊住職 真宗大谷派教師 佐野 明弘 氏「涙を取り戻すとき」）、一年生吉崎研修（H26.4.15～17）、金曜会（１２回実施）を行った。

また、毎日の朝終礼の進行は生徒主導で行い、生徒自らが宗教的情操教育の一端を担う環境づくりにも努めた。

(2) ボランティア活動の推進

「全ての命あるものの共生と敬愛」の具現化のために、ボランティア委員会（生徒会）やチームボランティアを中心に、下記の様々なボランティア活動を行った。

夏期休暇中、クラスボランティアで延べ１，１１２人の生徒が、要請ボランティア(県社会福祉協議会、養護学校、県青少年教育センター等)、学校周辺清掃、雑巾１００枚作り、盲学校体験等に多数の生徒が参加した。

また、４月～１月にかけて行った「東日本大震災募金活動」に延べ１１１名の生徒が、４・５・９・１０・１１月に実施した赤い羽根募金活動には延べ１７２名の生徒が参加した。

その他、ソロプチミスト福井と連携した足羽学園への支援活動、愛の傘運動、宗教部児童文化研究会による石田児童センター、日の出児童館、藤島保育園等での子供会活動補助、コーラス部による福井東特別支援学校、日赤福井病院でのミニコンサート等多岐に渡るボランティア活動を行った。

(3) 部活動の強化

１２の運動部と２１の文化部が、生徒の自主性と個性を尊重しながら、健全な心身の育成を目指して活発な部活動に取り組んだ。

主な活動実績は下記のとおりである。

運動部では、テニス部が北信越高校体育大会団体優勝、全国高校総体個人シングルス５位、全国選抜高校テニス大会北信越大会団体４年連続２３回目優勝、特に第３７回全国選抜高校テニス大会では、団体３位と素晴らしい成績を収めた。バスケットボール部は県民スポーツ祭準優勝、バスケットボール北信越高校新人大会県２次予選会準優勝、また県民スポーツ祭に於いて弓道部が団体準優勝という成績を上げた。

一方文化部関係では、コーラス部が「第９０回　福井県合唱祭」大賞、「平成２６年度　福井県合唱コンクール」金賞、「第８１回　ＮＨＫ全国学校音楽コンクール」金賞を受賞した。また、マーチングバンド部が、「第４２回　マーチングバンド全国大会」銀賞を受賞した。

なお、その他の運動部・文化部も、それぞれが好成績を収めている。

(4) 進路実績向上への取り組み

長期休暇中の課外授業、希望者に対する特別課外授業、河合塾サテライト講座、放課後の自習室開放などを引き続き実施し、特進コース生や英留コース生が国公立大学や有名私立大学へ合格できるよう学習環境の整備に積極的に取り組んだ。

また、就職希望者には課外などを実施するほか、検定や資格取得に向けた支援を行い、年内に全員が内定を得られるように指導した。

主な進路実績は下記のとおりである。

・国公立大学　７６名 合格

神戸大学１名、名古屋大学１名、京都教育大学１名、大阪教育大学２名、金沢大学７名、福井大学１５名、福井県立大学１９名など

・私立大学　２９９名 合格

仁愛大学６３名、青山学院大学２名、中央大学４名、早稲田大学１名、南山大学５名、京都女子大学１８名、同志社大学１名、立命館大学１１名、関西大学１名、関西学院大学７名など

なお、仁愛女子短期大学には、生活環境に７名、生活情報へ３０名、食物栄養へ１２名、幼児教育学科へは４３名、合計で９２名が合格した。

また、就職希望生１２名は、全員希望する企業への就職を果たした。

実用英語検定では準１級に２名、2 級には４６名が合格、その他にもワープロ検定や情報処理検定・簿記検定など、様々な検定に多数合格し資格を得た。

(5) 併設校との連携強化

地域社会に貢献する女性を輩出することを目的に、「高短連携プログラム検討委員会」(H27.1.20) や「3 年担任対象説明会」(仁短：H26.5.9 仁大：H26.5.20) 等を通して、高短・高大一貫教育実施の方向性を模索した。

また、進学後のミスマッチを防ぐため、連携授業 (H.26.7.14,9.16,12.11 環境デザイン系・情報系・栄養系・幼児教育系・大学教養系・看護福祉系の６グループで実施)・説明会 (仁短：H26.5.9,6.7,11.28)・オープンキャンパス参加(仁短 H26.6.15,8.3　仁大 H.26.6.15,7.13,8.2,9.7,H27.2.20) 入学前教育(仁短 H.26.12.16　仁大 H.27.2.19 / 2.23) などを実施した。

(6) キャリア教育の推進

生徒が、自己の在り方・生き方を考え、主体的に進路を選択できる能力を身につけられるように、各コースで下記のように体験学習や講演会を企画し、キャリア教育の充実を図った。

商業コースでは、職業選択（ようこそ先輩）講演会(H26.5.9)、金融経済教育プログラム(H26.11.28)、インターンシップ(H26.7.23～H26.8.27)、インターンシップ報告会(H26.11.1)を実施し、自らの将来設計の一助とした。

また、英語留学コースではエデュケーション・フォーカスのスタッフによる「キャリア講座」を３回行い、留学前後における生徒個人の適性や課題などを意識する取り組みを行った。

(7) 学校評価事業の実施

生徒や保護者および社会から信頼される学校であるために、「保護者対象学校評価アンケー

ト」を１学期末と２学期末の２回実施した。１回目のアンケート結果は管理職会議、運営委員会、各科コース会議で協議を重ね、関係部署で具体的な改善策を立てた。その改善策を確実に実行に移し、実際効果がどれほどあったかを測るために２回目のアンケートを行った。保護者にはアンケート結果報告と今後の取り組みについて、それぞれ書面にて報告し本校ホームページ上にも公開した。

学校関係者評価は教育振興会役員に評価委員を委嘱し、意見聴取および今後の学校運営の方向性について助言を頂いた。

また、授業力アップのための授業評価アンケートも 2 回実施した。アンケート結果は各担当者に周知した後、教科会で問題点の検討を行った。

(8) 広報活動の充実

学内外に本校の教育内容をより深く理解してもらうために、下記のような広報活動を実施した。

学内に対しては、Ｊ-Ｈｏｔｔｏ（生徒と保護者対象情報紙）を１０回発行するとともに、インフォメーションボードの活用およびホームページの充実やタイムリーな情報更新を図った。

一方、学外に対しては、中学生やその保護者に本校の教育内容をより深く理解してもらうために、５月～１月には福井新聞速習セミナーの広告（月４回)、１１月は福井新聞学力診断テスト解答下に広告を掲載した。また７月～９月と１２月にはグローバル・サイエンスコースのテレビＣＭを、１０月～１月にかけてはブランド認知テレビＣＭを流した。

説明会や見学会は、「オープンスクール」(H26.8.24 中学３年生約１，０１０名、保護者が約３４０名参加)、「学習塾対象説明会」(H26.11.26 ４０塾５７名参加)、「中学生保護者対象説明会」(H26.11.30,12.7 １１６組参加)、また、１０月～１２月にかけて、２３の中学校から生徒が本校を訪問しての説明会・見学会等を実施した。

(9) 新コース設置に向けた準備

国際舞台で活躍する理系女子を育成するために「グローバル・サイエンスコース」を設立する準備を整え、当コースの特色や魅力を中学生やその保護者をはじめ中学校の教員に理解してもらうために、「グローバル・サイエンスコース中学教員対象説明会」(H26.7.15　３３名参加)、「グローバル・サイエンスコース中学生対象授業体験会」(H26.10.12　６９名参加)、「グローバル・サイエンスコース進路相談会」(H26.10.12　生徒４３名、保護者３２名参加)を開催した。

そして、生徒募集に際し、推薦制１２名・試験制７９名と数多くの中学生・保護者等に関心を持っていただき、２０名の入学者を得ることができた。

Ⅴ　仁愛女子短期大学附属幼稚園

開園５０周年(平成２８年度)に向けた公開保育研究会の開催を平成２７年度に開催することにし、研究を継続した。また、「子ども・子育て支援新制度」等において、幼稚園教育をとりまく環境が変化する中で、仁愛附属幼稚園は現在の福井県が管轄する私立幼稚園のまま続行することとし、園舎改築にむけた検討を開始した。

また、２歳児の受入（子どもが満３歳となる年度の当該４月から受入）を開始して２年目となり、昨年度より希望が増えた。

また、今年度より毎週木曜日をおやつから給食に変更し、降園時間を１２時から１３時にして１時間延長した。このことにより、給食日が増えたことで、箸の使用を指導する日が増えたことと、木曜日の預かり利用者が弁当を準備せずに、預かり保育を利用することが出来るようにした。

(1) 教育・研究活動

幼稚園教育要領の主旨や内容等について十分深めるために、研究主題「つながりあって　かがやいて―豊かな言葉を育むには―」を、園児の実態を踏まえた環境の構成や教師の援助について協議を積み重ねた。そして、平成２７年１０月３１日（土）に第１４回公開保育を開催することになった。

教諭の資質向上については、園内研修会をはじめに、県内外の各種研修会に積極的に参加する（各教諭が年３回以上）とともに、学園長を講師とする宗教談話会を年３回行った。

幼稚園における学校評価を本年度も実施し、平成２７年４月の保護者総会で公表・説明した。また、保護者がいつでも見られるように、まとめた資料をみのり文庫に設置した。

(2) 園児への教育活動等支援

誕生会やミニミニコンサートを毎月実施するとともに、オータムコンサートと童謡コンサートを行い、童謡を中心とした音楽を聞く機会を増やした。また、交通安全指導（１０回)、避難訓練（７回)、遊具等の安全点検（６回)、専門家による点検・修理（１回）をそれぞれ実施した。園庭の桜の木については、樹木医に約半年に渡って観察してもらい、平成２７年に手入れをすることになった。

国際理解の支援活動としては、仁愛女子短期大学の協力のもと年長児を対象に１０回にわたり「ハロータイム」を実施し、外国の言葉や文化に触れる良い機会となった。

エコ活動として、平成２０年より続けているゴーヤのグリーンカーテン作りを実施した。「土の会」の協力のもとグリーンカーテンキックオフを行い、園児に紙芝居や発芽の方法をパワーポイントで指導して頂いた後、おばあちゃまクラブの方と全園児が発芽の準備を行い、園児は家庭に持ち帰って育てた。また、包装紙で折り紙を作って遊ぶことなども行った。

食育活動として、年長児による畑づくりに取り組んだほか、収穫した物でクッキングをしたり、親子ケーキづくりなども行った。また、箸の正しい使い方や好き嫌いをなくすパネルシアターなども行った。特に、箸の正しい使い方について重点をおいて指導した。

(3) 地域連携・社会貢献事業　等

地域連携事業・社会貢献事業して、森田小校区における幼保小連携会議に参加したほか、花まつりに、天池町の敬老会の代表の方を招いたり老人介護福祉施設（３ヶ所）との交流も行った。

子育て支援事業として、預かり保育を年２３２日実施し、延べ６，３４５名の利用があったほか、０歳児から２歳児までの未就園児・保護者を対象に年３０回の事業を実施し、延べ８４７名の参加を得た。また、ちびっこ広場の開催を約月に２回、天候の良い日に行った。平成２５年度から開始した２歳児の受入れでは、３０名の利用があった。

保護者との連携事業としては、園児の図書貸出し手伝いと読み聞かせや、交通安全の指導、保護者清掃等があった。また、園児や地域の祖母によるおばあちゃまクラブからは、クッキング、やきいも、もちつき、畑や花壇の管理、園庭の除草など様々な活動の支援を得た。

(4) 併設校との連携

仁愛女子短期大学に研究協力者を委嘱し、さらに仁愛大学にも協力を得て、教育活動や研

究等に関わる指導・助言を得た。また、仁愛大学こども教育学科１回生５１名と仁愛女子短期大学幼児教育学科１回生１２７名、２回生の学生７名の教育実習を行った。

研修会・講演会・音楽会を実施するに当たり、仁愛女子短期大学および仁愛大学からそれぞれ講師を派遣してもらった。また、仁愛女子短期大学の「発表会＆造形作品展」のオペラに年長児が参加した。

第３　財務の状況

学校法人の財務状況は、学納金・補助金のほか借入金等を含めた収入と、施設・設備の取得や教育研究活動に要した支出の状況を示す**資金収支計算書**、企業の損益計算に対応する**消費収支計算書**、及び資産・負債の状態を表す**貸借対照表**によって示される。このうち、消費収支計算書、貸借対照表及びこれをもとに算出される財務比率を用いて、過去 3 年間の経年変化も踏まえながら、本学園の平成 26 年度の財務状況を概括する。

ここ 10 年、本学園においては、多額の資金を要する事業（平成 16 年度　大学院設置　平成 17 年度　高校の校地拡張・短大 40 周年記念建築　平成 18 年度　幼稚園増築　平成 19 年度　短大耐震補強　平成 20 年度　大学学部増設　平成 21～24 年度　高校校舎整備事業　など）を展開してきており、この後平成 27 年度は短大、平成 28 年度は附属幼稚園の 50 周年記念事業を控えている。このように非定常的といえる財務状況が続くなかで、長期的に安定した財務運営となるよう、学園全体として取り組んでいくことが求められている。このため、平成 23 年度に策定した「学校法人福井仁愛学園　中長期計画 2012-2016」の推進や、理事長通知に基づく予算編成段階での経費削減など、学園の全教職員が一丸となって、学園の健全かつ永続的な発展にむけて取組んでいる。

〔消費収支計算書〕

消費収支計算書は、授業料や寄付金など負債とならない収入（**「帰属収入」**という。）から、基本金組入れ額を控除した収入（**「消費収入」**という。）に対し、人件費をはじめ教育活動に要した諸経費に、施設・設備関係の減価償却並びに資産の除却額などを加えた支出（「消費支出」という。）について、その財務状況を明らかにするものである。

平成 26 年度の帰属収入は、3,710,177 千円で、前年度と比較し 70,832 千円増加した。内訳としては、在籍者数が減少したことによる学生生徒等納付金収入の減少や、国庫補助金収入の減少があったものの、資産運用収入の増加と有価証券売却差額が生じたため増加となった。基本金は、短大の平成 26 年度から 3 年計画の校舎館改修工事による資産の増加分を含め 261,517 千円を組入れ、消費収入は 3,448,660 千円となった。

一方、消費支出は、前年度とほぼ同等の 3,565,549 千円であり、帰属収支差額は 144,628 千円の収入超過、基本金組入後の消費収支差額は 116,889 千円の支出超過となった。（表 1 参照）

表１　消費収支計算書による状況　　（単位：千円）

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
学生生徒等納付金	2,362,383	64.1	2,439,451	67.0	2,356,219	63.5
寄　付　金	99,207	2.7	65,458	1.8	71,224	1.9
補　助　金	954,203	25.9	907,308	24.9	849,465	22.9
その他収入	271,190	7.3	227,128	6.3	433,269	11.7
帰 属 収 入 ①	3,686,983	100.0	3,639,345	100.0	3,710,177	100.0
基本金組入額	△913,623	24.8	△153,023	4.2	△261,517	7.0
消 費 収 入 ②	2,773,360	75.2	3,486,322	95.8	3,448,660	93.0
人　件　費	2,148,550	58.3	2,121,232	58.3	2,133,392	57.5
教育研究経費	1,032,890	28.0	1,042,913	28.6	1,038,260	27.9
管理経費	388,414	10.5	392,637	10.8	373,292	10.1
その他支出	23,833	0.6	18,369	0.5	20,605	0.6
消 費 支 出 ③	3,593,687	97.4	3,575,151	98.2	3,565,549	96.1
消費収支差額(②-③)	△820,327	△22.2	△88,829	△2.4	△116,889	△3.1
帰属収支差額(①-③)	93,296	***	64,194	***	144,628	***

〔貸借対照表〕

貸借対照表は、教育研究活動を達成するために必要な資産と負債について、年度末時点での状況を表したもので、教育研究に必要な資産が適正に維持、管理されているかどうかを示すものである。

「資産の部」には、学園が保有する土地、建物、現金・預金等を計上し、また**「負債の部」**には、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となるものの額を計上している。**「基本金の部」**は、教育研究に必要な資産を永続的に維持していくために、その取得価額を組入れてきた累計総額で、この基本金と消費収支差額の合計額のことを**「正味財産」**と呼ぶ。

平成 26 年度末（平成 27 年 3 月 31 日）における資産の部は、固定資産（主に短大の校舎改修工事と特定資産）の増加と、流動資産（現金預金）の増加とを合わせて、前年度末から 67,80 千円増加した。一方、負債の部は、借入金の返済により、前年度末から 76,824 千円減少した。基本金の部は、先述の組入れを行ったことにより 261,517 千円増加した。

以上から、収支差額の部は△2,220,748 千円となった。なお、財政構造における安全性の確保を表す「正味財産」は 144,629 千円増加した。（表２参照）

表２　貸借対照表による状況　　（単位：千円）

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
固定資産	15,310,067	93.0	15,204,413	92.9	15,211,424	92.5
流動資産	1,148,059	7.0	1,166,501	7.1	1,227,294	7.5
資産の部	16,458,126	100.0	16,370,914	100.0	16,438,718	100.0
固定負債	1,586,057	9.7	1,477,540	9.0	1,339,720	8.5
流動負債	711,066	4.3	668,178	4.1	669,174	4.1
負債の部	2,297,123	14.0	2,145,718	13.1	2,068,894	12.6
基本金の部	16,178,941	98.3	16,329,056	99.7	16,590,573	100.9
収支差額の部	△2,017,938	△12.3	△2,103,860	△12.9	△2,220,748	△13.5
正味財産	14,161,003	86.0	14,225,196	86.9	14,369,825	87.4

〔財務比率〕

本学園の財務状況を評価するために、上記の消費収支計算書及び貸借対照表をもとに、財務比率を算出し、これと「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団、平成26年度版）を参照し、全国平均との比較を行った。

消費収支計算書による収支の均衡及び維持の観点では、学納金比率は全国平均と比較して平成26年度も低い状況が続いているが、その要因は学生総数の減少と高等学校以下における県等からの補助金制度による影響が含まれている。人件費比率や教育研究経費比率は前年と同水準、消費支出比率は全国平均に近い数値に改善された。（表3参照）

また、貸借対照表による資産の充実及び自己資産の蓄積の観点では、消費収支差額比率はやや低下、負債比率はやや改善された。

表３　財務比率の状況　　（単位：%）

区分		計算式	平成24年度		平成25年度		平成26年度		全国大学法人平均比率※
			比率	前年比	比率	前年比	比率	前年比	
消費収支計算書	学納金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	64.0	△0.7	67.0	3.0	63.5	△3.5	72.4
	人件費比率	人件費／帰属収入	58.2	△7.2	58.2	－	57.5	△0.7	52.4
	教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	28.0	△4.0	28.6	0.6	27.9	△0.7	31.5
	消費支出比率	消費支出／帰属収入	97.4	△17.7	98.2	0.8	96.2	△2.0	94.8
貸借対照表	消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	△12.2	△4.9	△12.8	△0.6	△13.5	△0.7	△12.2
	固定長期適合率	固定資産／自己資金+固定負債	97.2	△0.2	96.8	△0.4	96.4	△0.4	91.7
	流動比率	流動資産／流動負債	161.4	△0.9	174.5	13.1	183.4	8.9	245.9
	負債比率	総負債／自己資金	16.2	0.1	15.0	△1.2	14.3	△0.7	14.4

※平成26年度版「今日の私学財政」（医歯系法人を除く）より